Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成 28 年 8 月 29 日 中 部 地 方 整 備 局

平成29年度 予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要について

平成29年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要についてお知らせします。

1. 添付資料

平成29年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要

2. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、名古屋港記者クラブ、 岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、 三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、 飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、伊那市記者クラブ、 塩尻桔梗ヶ原記者クラブ、木曽合同庁舎記者室

3. 問合せ先

国土交通省 中部地方整備局

< 総 括 >	企	画	課	長	澤田	守	電話	052-953-8127
	会	計	課	長	高見澤	롤 靖二	電話	052-953-8135
<公園関係>	都市	ī 整	備課	長	神山	光弘	電話	052-953-8573
<住宅関係>	住 宅	:整	備課	長	山尾	耕平	電話	052-953-8574
<河川関係>	河川	計	画課	長	服部	洋佑	電話	052-953-8148
<道路関係>	道路	計	画課	長	草野	真史	電話	052-953-8168
<港湾関係>	港湾	計	画課	長	板生	考司	電話	052-209-6321
<海岸関係>	河川	計	画課	長	服部	洋佑	電話	052-953-8148
	港湾	計	画課	長	板生	考司	電話	052-209-6321
< 官庁営繕関係 >	計	画	課	長	城谷	泰朗	電話	052-953-8185

平成29年度 予算概算要求に関する 中部地方整備局関係の事業概要



平成28年8月

国土交通省中部地方整備局

平成29年度 予算概算要求に関する 中部地方整備局関係の事業概要

目 次

1. 平成29年度予算概	既算要求の基本方針	• • • • • • P. 1
2. 整備箇所事例(個	表)・・・・・・	•••••P. 6
【参考】		• • • • • • P. 38
・新たな中部圏広域地方	計画における市町村提	条の実現に向けて

・中部地域の建設業の概況



1. 平成29年度予算概算要求の基本方針

<現状の認識と目指すべき将来像>

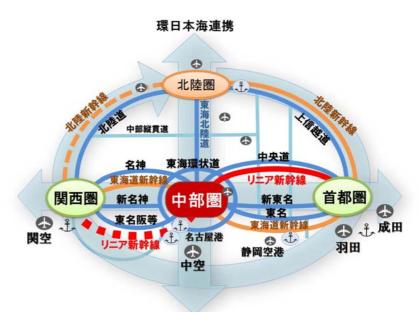
中部圏は、日本経済を牽引する「ものづくり」産業が集積する地域であり、世界遺産や美しい自然景観なども多く、文化・歴史・観光面でもポテンシャルが高い地域です。当地域の更なる発展に向け、道路ネットワークや港湾機能の強化、安定的な水の供給対策、観光・交流拠点の形成や賑わい空間の創出などが求められています。

一方、南海トラフ巨大地震や水害等への対応が急務であることから、施設の耐震化や総合的な治水対策、津波・高潮対策なども重要です。

また、人口減少・高齢化社会の下で、我が国が経済成長を続けていくためには、社会全体の生産性を高めていく必要があります。

これらを踏まえ、今年3月策定の新たな「中部圏広域地方計画」では、 「暮らしやすさと歴史文化に彩られた 世界ものづくり対流拠点ー中部」

の実現に向け、リニア効果を最大化し、ものづくりを基軸に、環太平洋、環日本海に拓かれた世界規模でグローバルに「ヒト・モノ・カネ・情報」が対流する中部を目指していくこととしています。



環太平洋連携

<基本方針>

中部地方整備局では、「<u>国民の安全・安心の確保</u>」、「<u>生産性向上による成長力の強化</u>」及び「<u>地域の活性化と豊かな暮らしの実現</u>」に重点的に取り組みます。特に、今後の社会資本整備にあたっては、社会資本のストック効果を発揮することで地域の生産性を向上させることにより、我が国の成長を支えていきます。

各事業・施策分野においては、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」を踏まえ、ハード・ソフトを適切に選択・組合せ、目的・成果に応じて重点化することにより、最大限の効果の発現を図ります。

<整備箇所事例>

【治水関係】

〇設楽ダム建設事業 (06)、新丸山ダム建設事業(14)

木曽川中下流部、豊川下流部の洪水氾濫や渇水被害から人々の暮らしを 守るために、新丸山ダム、設楽ダムについて、引き続き本体着手に向け転 流工の整備を重点的に推進します。

〇木曽川下流河川改修事業 源緑地区他 (20)

日本最大の海抜ゼロメートル地帯を流下する木曽三川下流部で、南海トラフ巨大地震等に備え、河川堤防の耐震対策(液状化対策)を、引き続き重点的に推進します。

〇大井川河川改修事業 牛尾地区(26) 平成 29 年度完成予定

「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取り組みの一環として、洪水を安全に流すため、大井川牛尾地区で河道掘削を、平成29年度の完成を目指し、引き続き重点的に推進します。

〇天竜川水系直轄砂防事業 (34)

笑電川流域は重荒廃地や中央構造線が位置し、険しい地形と脆弱な地質に囲まれていることから、引き続き土砂流出を防止する砂防堰堤の整備を推進します。

【道路関係】

である で な ご や な ご や にし とびしま **〇近畿自動車道伊勢線名古屋環状2号線(名古屋西~飛島)** (O8)

名古屋西JCT~飛島JCT間(延長 12.1km)の早期開通を目指し、引き続き 事業を推進します。

〇東海環状自動車道(16)H29 一部開通予定

岐阜県・三重県内において引き続き事業を推進するとともに、名神高速道路と接続する養老JCT~養老IC間(延長3.3km)の平成29年度開通を目指します。

〇国道 42 号松阪多気バイパス (22) H29 全線開通予定

上川町(延長 0.8km)の平成28年度開通と八太町~下蛸路町間(延長 1.1km)の平成29年度開通による松阪多気バイパスの全線開通を目指し、引き続き事業を推進します。

〇伊豆縱貫自動車道(30)

〇三遠南信自動車(36)H29 一部開通予定

長野県・静岡県・愛知県内において引き続き事業を推進するとともに、龍江IC~飯田東IC間(延長 3.4km)の平成29年度開通を目指します。

【港湾関係】

〇名古屋港飛島<u>ふ頭地区</u>ふ頭再編改良事業 (10)

飛島ふ頭地区の国際海上コンテナターミナル(水深12m)における岸壁の大規模修繕と船舶の大型化に対応する増深改良(水深15m)について、引き続き整備を推進します。

〇清水港與津地区岸壁改良事業(32)

港内の物流機能の集約・再編とあわせて、老朽化が著しい岸壁おいて、将来にわたり港湾施設として機能を発揮できるように、引き続き予防保全に基づく補修事業を推進します。

【海岸関係】

〇津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業 (24)

懸念される高潮や地震から背後住民の人命・財産を守るため、津地区(栗 東東東東 を 真町屋工区、阿漕浦・御殿場工区)において、引き続き既設堤防の老朽 化・液状化対策を推進します。

〇駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 (28)

南海トラフ巨大地震等に伴う津波に対して、減災機能を発揮できるよう、引き続き「粘り強い構造の海岸堤防」整備を推進します。

【公園関係】

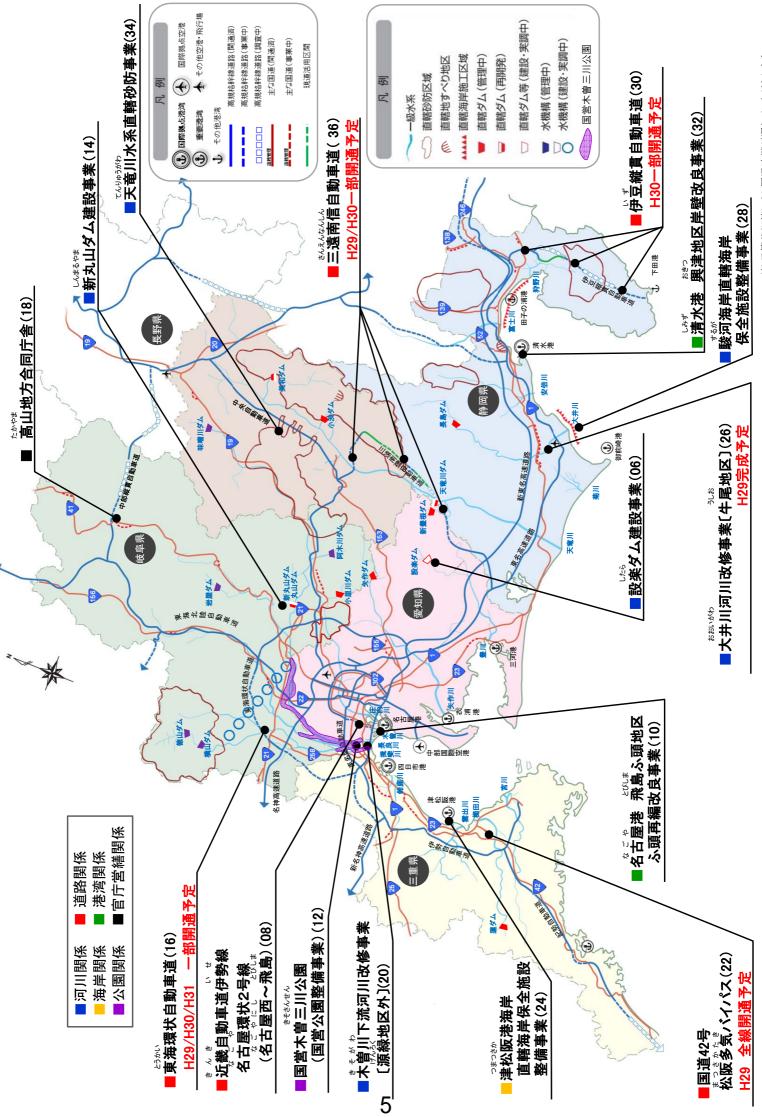
〇国営木曽三川公園 (12)

国営木曽三川公園のフラワーパーク江南における、新たな二期エリアの園路整備を始めとして、桑名七里の渡し公園などの各拠点の早期完成を目指し、引き続き整備を推進します。

【官庁営繕関係】

〇高山地方合同庁舎 (18)

既存官署の耐震性能不足の解消等を図るとともに、地域の活性化に積極的に貢献するよう、高山地方合同庁舎について、引き続き事業を推進します。



※予算状況等により開通時期が遅れることがあります。

2. 整備箇所事例(個 表)

個表一〇1 【事業主体:国】

したら **設楽ダム建設事業**

1. 事業の必要性及び概要

豊川流域には約59万人が生活し、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤を築いてきました。一方、洪水時には、破堤による氾濫等により人家や農作物等に多大な被害をもたらし、渇水時には、度々取水制限や水道用水の減圧給水が行われ、農作物の発育不良などの被害が生じています。

そのため、本事業では設楽ダムを建設することにより、 洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、 水道用水の供給を行います。

2. 事業箇所

愛知県北設楽郡設楽町 (豊川水系豊川)



3. 現在の事業状況

用地補償、付替道路工事の進捗を図るとともに、平成28年度から早期の本体着手に向けて転流工の整備に着手。



設楽ダム完成予想図



付替県道設楽根羽線の施工状況



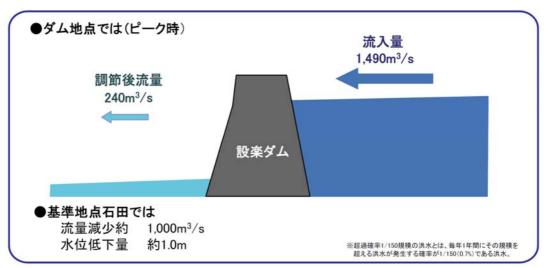
転流工位置図



用地補償の進捗状況 (平成28年3月現在)

○重点:国民の安全・安心の確保・・・洪水被害の軽減

設楽ダムを建設することにより、計画規模(年超過確率1/150規模)の洪水に対して、基準地点である石田で計画流量7,100m3/sを1,000m3/s減らすことにより、河川の水位を1m下げることが可能となる。



計画規模(年超過確率1/150規模)の洪水が発生した場合のイメージ

○重点:地域の活性化と豊かな暮らしの実現・・・安定的な水の供給

設楽ダムを建設することにより、10年に1回発生する規模の渇水において、河川流量を増加させ、河川環境を保全するとともに、既得用水の取水の安定化を図る。



0.0m³/s 時の状況 (大野頭首エ下流)



流況改善後/流れのある状況

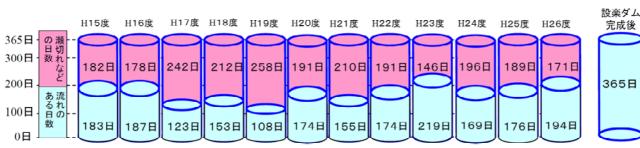
1. 3m³/s 時の状況(ダム完成後のイメージ) (大野頭首工下流)

無水区間の発生など流れの少ない日数:約200日 [近年(H15年度~H27年度)の年平均]



設楽ダム完成後:0日[※] 「設楽ダムを完成後]

※10年に1回発生する 規模の渇水を想定



_{きんき} いせ なごゃにし とびしま **近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線(名古屋西~飛島)**

1. 事業の必要性及び概要

近畿自動車道伊勢線は、名古屋市から伊勢市に至る延長約81kmの高速自動車国道です。うち当該区間(名古屋西~飛島(延長12.2km))は、名古屋環状2号線の一部区間として、都市内の渋滞緩和等を目的とした名古屋圏の環状道路を形成しており、国道302号との複断面により構成されています。



<u>2.事業箇所</u>

3. 現在の事業状況

【名古屋西JCT~飛島JCT(仮称)(延長 12. 2km)】

・早期開通に向け、橋梁工事等を推進中。



橋梁工事が進む ^{とびしま} 飛島大橋

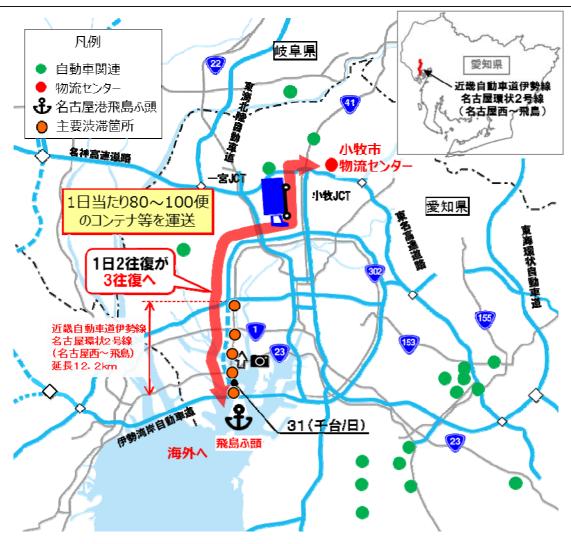


橋梁工事が進む ラឆのごラ 梅之郷交差点付近

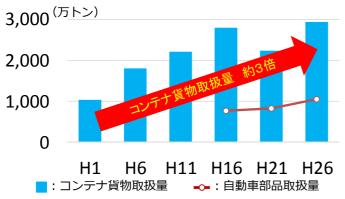
○重点:生産性向上による成長力の強化・・・物流の効率化

円滑な物流ネットワークの確保で、物流輸送を効率化し、経済成長を実現!

- ▶ 名古屋港飛島ふ頭地区のコンテナターミナルの整備により、海外向け自動車部品等のコンテナ貨物取扱量は約20年で約3倍に増加
- ▶ 名古屋環状2号線西南部の整備により、小牧市物流センターから飛島ふ頭への物流の回旋数(1日2回往復→3往復)を高め、物流を効率化



■飛島ふ頭地区のコンテナ貨物取扱量の推移



出典:名古屋港管理組合「名古屋港統計年報」

■飛島ふ頭への物流効率化



個表一03 【事業主体:国】

な ご や とびしま **名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業**

1. 事業の必要性及び概要

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、名古屋港飛島ふ頭地区において、既存施設の老朽化対策と併せて港湾施設の増深改良を行います。

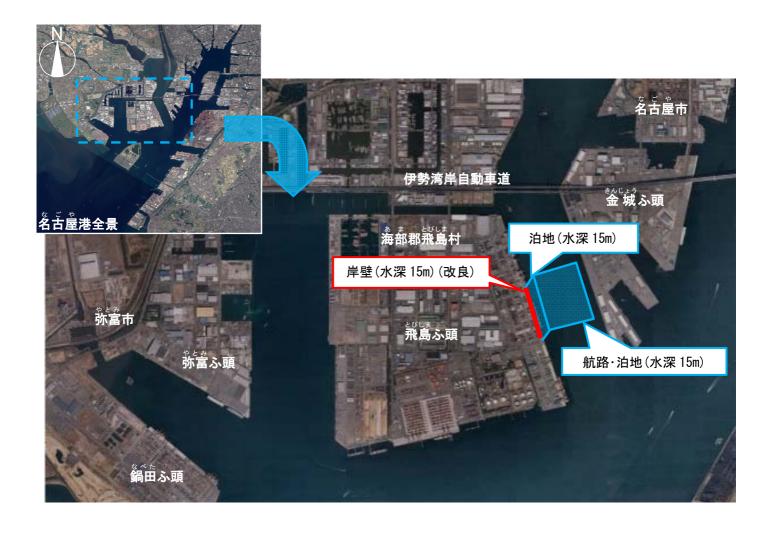


2. 事業箇所

愛知県海部郡飛島村

3. 現在の事業状況

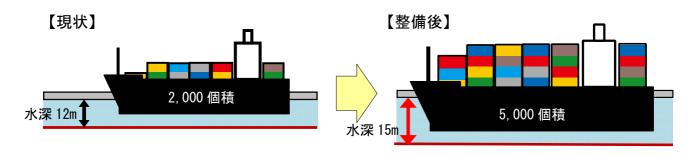
岸壁の改良を行うための設計や施工検討を行うとともに、現地着手に向けて関係者調整を行っています。



〇重点:生産性向上による成長力の強化・・・物流の効率化

<コンテナ船の大型化への対応>

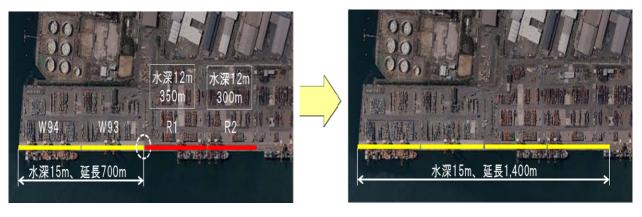
これまで 2,000 個積コンテナ船の着岸しかできなかった施設を増深することにより、 5,000 個積大型コンテナ船の着岸が可能となり、輸送コストの低減を図ります。



くコンテナターミナルの一体利用>

当該岸壁を隣接岸壁の水深まで掘り下げること、かつガントリークレーンのレール幅を統一することにより、延長 1,400m のコンテナターミナルとして一体的かつ柔軟な利用が可能となります。

【現状】 【整備後】



【W93 岸壁(水深 15m)と R1 岸壁(水深 12m)の境界(ガントリークレーン レール幅の違い)】



個表一〇4 【事業主体:国】

ョ そ さんせん 国営木曽三川公園(国営公園整備事業)

長野県

静岡県

岐阜県

•名古屋

愛知県

国営木曽三川公園

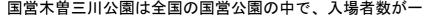
滋賀県

1. 事業の必要性及び概要

本公園は、東海地方の広域的レクリエーション需要に対応するため、木曽三川(木曽川、長良川、揖斐川)が有する広大なオープンスペースを活用して設置した国営公園です。

昭和55年度から事業着手し、昭和62年10月に木曽三川公園 センターを一部供用開始して以来、順次整備エリアを拡げ、 平成27年度には、部分開園を含む13拠点の全てを開園

(H28年4月1日現在、約288ha) し、年間入園者は初めて1,000 万人を越えました(H27年度実績)。



番多い公園です。今後、未供用区域の整備を進め追加供用することにより、さらなる利 用促進を図ります。

平成 29 年度は、フラワーパーク江南における、新たな二期エリアの園路整備を始めとして、桑名七里の渡し公園などの各拠点の早期完成を目指すための整備を引き続き推進します。

2. 事業箇所

愛知県江南市小杁町、愛西市立田町、

三重県桑名市住吉町 等

3. 現在の事業状況

・フラワーパーク江南や桑名七里の渡し公園等において、敷地造成及び園路広場整備を実施するなど、公園の各拠点において、早期完成を目指すための整備を実施。



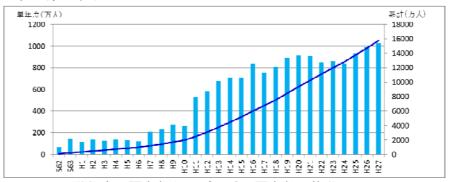
〇重点:地域の活性化と豊かな暮らしの実現・・・賑わいの場の創出

国営木曽三川公園における年間入園者数が、約1,000万人を突破

- ◆地域主催のイベントの実施などにより地域の活力・魅力づくりに貢献。
- ◆防災訓練での利用など地域の防災·減災機能の強化に貢献。

地域の活力・魅力づくり

〇平成27年度の年間入園者数は、1,026万人と開園以来初めて1,000万人を突破。 (全国の国営公園の中で第1位)



単年度入園者数および累計入園者数の推移

○国営公園を利用したイベント開催により、地域の活力・魅力づくりに貢献。



夏フェス (河川環境楽園:岐阜県各務原市)



マラソン大会 (かさだ広場・各務原アウトドア フィールド:岐阜県岐南町)



海津マルシェ (アクアワールド水郷パーク センター:岐阜県海津市)

地域の防災・減災機能の強化

〇地域防災計画における一次避難地としての活用や当該避難地における防災訓練など、地域の防災・減災機能強化に貢献。



一次避難地 (木曽三川公園センター: 岐阜県海津市)



水防訓練 (桜堤サブセンター: 岐阜県羽島市)



防災訓練 (東海広場:愛知県愛西市)

個表一05 【事業主体:国】

^{しんまるやま} **新丸山ダム建設事業**

1. 事業の必要性及び概要

本曽川は我が国有数の大河川であり、流域には約235万人が生活し、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤となっています。一方、下流部は、我が国最大のゼロメートル地帯であり、ひとたび災害等が発生した場合には、被害は甚大となります。

そのため、本事業では既設丸山ダムの堤体を嵩上げし、洪水調節機能を強化することにより、木曽川中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守るとともに、流水の正常

な機能の維持及び発電を行います。

2. 事業箇所

一一一 かもぐんやおっちょう 右岸:岐阜県加茂郡八百津町 左岸:岐阜県可児郡御嵩町 (木曽川水系木曽川)



3. 現在の事業状況

国道418号、県道井尻八百津線の付替道路工事の進捗を図るとともに、平成28年度から早期の本体着手に向けて転流工の整備に着手。



新丸山ダム完成予想図



付替県道井尻八百津線 (橋梁工事)



転流工完成予想図



付替国道418号(潮見地区)

○重点:国民の安全・安心の確保・・・洪水被害の軽減

昭和58年9月の台風10号及び秋雨前線による戦後最大洪水が越水したことによ り、美濃加茂市及び坂祝町、可児市などで甚大な被害が発生。河川改修と合わせ新丸 山ダムを整備することにより、同規模の洪水を安全に流下させることが可能となる。



昭和58年9月洪水での浸水範囲



写真1:軒下まで浸水した家屋



写真2:消防団員により救出される被災者



昭和58年9月洪水と同規模洪水が発生した場合の新丸山ダムの効果 写真3:河川敷に置かれた水害廃棄物 (河口から67.0km付近)



※写真1, 2, 3はS58. 9出水の被災状況



個表一06 【事業主体:国】

とうかい 東海環状自動車道

1. 事業の必要性及び概要

東海環状自動車道は、名古屋市を中心に半径 30~ 40km 圏に位置する豊田・瀬戸・岐阜・四日市等の諸都 市を相互に連絡し連携強化を図るとともに、新東名・ 名神等と一体となって名古屋港・四日市港等へのアク セス向上による地域活性化・地域開発の支援、既存道 路の交通混雑の緩和等を目的とした名古屋圏の環状道 路を形成する延長約 160km の高規格幹線道路です。

平成28年8月11日に東員IC~新四日市JCT 間延 長 1.4km が開通し、全体の約5割(約83km)が開通し ています。



2. 事業箇所

愛知県豊田市 ~ 三重県四日市市

3. 現在の事業状況

【関広見IC~養老IC(延長 44.2km)】

- ・平成29年度の開通に向け、養老JCT~養老IC(仮称)間(延長3.3km)の橋梁工事等 を推進中。
- ・平成31年度の開通に向け、関広見IC~高富IC(仮称)間(延長8.4km)及び たまの。 こうと 大野・神戸IC(仮称)~大垣西IC間(延長 7.6km)の用地買収、橋梁工事等を推進中。
- ・残る区間についても早期開通に向け、事業推進中。

【養老IC~北勢IC(延長 18.0km)】

・早期開通に向け、用地買収、改良工事等を推進中。

【北勢IC~新四日市JCT(延長 14. 4km)】

- ・平成30年度の開通に向け、大安IC(仮称)~東員IC間(延長6.1km)の 用地買収、橋梁工事等を推進中。
- 残る区間についても早期開通に向け、事業推進中。





福田町付近

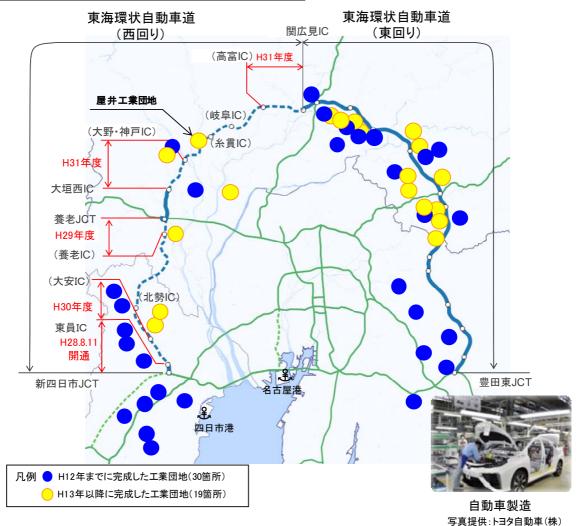
整備効果

生産性向上による成長力の強化・・・企業立地の促進

民需誘発!東海環状自動車道沿線に道路の開通を見据えた企業立地が促進!!

- ▶ 東海環状自動車道には、約130企業が立地し、約3万人の雇用が創出
- ▶ 沿線の製造品出荷額等は、東回り約1.4倍、西回り約1.5倍に増加
- ▶屋井工業団地では、道路の開通を見据えた企業立地により平成28年7月に完売

■東海環状自動車道沿線に立地する工業団地



■工業団地と製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(兆円) 13.0 10.5 12 約1.5倍 4.4 3.9 <u>∓</u>60 約1.6倍 **業**40 **地**20 19 14 13 19 17 H12:東回り全線工事着手 0 H17:東回り開诵直後 H26 (年) H26: 最新値 H12 H17 製造品出荷額等(兆円)工業団地(箇所) - 西回り沿線市町計 - 東回り沿線市町計

出典:【工業団地】自治体調査結果」、【製造品出荷額等】経済産業省「工業統計」

■道路の開通を見据えて完売した工業団地



個表一07 【事業主体:国】

たかやま **高山地方合同庁舎(庁舎整備)**

1. 事業の必要性及び概要

既存官署の耐震性能不足及び老朽化による不具合の解消を図るとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献するよう合同庁舎の整備を行います。

2. 事業箇所

岐阜県高山市

高山地方合同庁舎 ・岐阜県

3. 現在の事業状況

・設計等を実施します。

【整備概要】

庁舎:

鉄筋コンクリート造

地上4階建

延べ面積5,557㎡

車庫:

木造

平家建

延べ面積 261㎡

自転車置場:

木造

平家建

延べ面積 63㎡



【凡例】

高山地方合同庁舎(計画地)

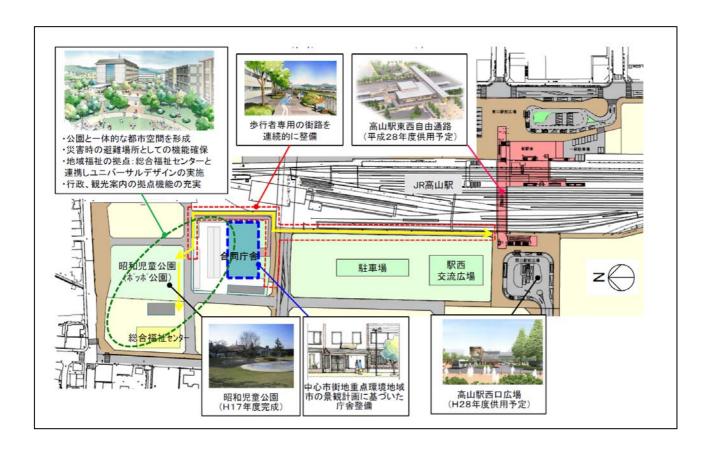
入居予定官署

高山市シビックコア地区

〇重点:国民の安全・安心の確保・・・耐震性能の強化

- ・高山地方合同庁舎の整備により、入居予定官署の耐震性能不足、経年による老朽、狭隘 等の問題を解消し、利用者の安全・安心と利便性を確保。
- ・合同庁舎は高山駅を中心としたシビックコア地区整備計画において主要な施設に位置付けられており、市と連携し、地域の個性を尊重した魅力あるまちづくりに貢献。

併せて、既存官署の移転・跡地の有効活用等により、新たなまちづくり空間・にぎわいが創出され、地域と連携した活性化の取組みに積極的に貢献。



合同庁舎周辺の整備イメージ図

き そ がわ **木曽川下流河川改修事業[源緑地区他**]

き そ がわ **(木曽川水系)**

1. 事業の必要性及び概要

河川改修事業

平成 28 年予算においては、木曽川源緑地区、揖斐川白鶏・ ばまうなん 城 南地区の、河川堤防の耐震対策(液状化対策)を実施しま す。

2. 事業箇所

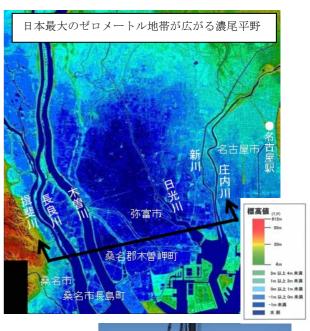
三重県桑名郡木曽岬町

^{くわな} 三重県桑名市

3. 現在の実施状況

河川堤防の耐震対策を推進中





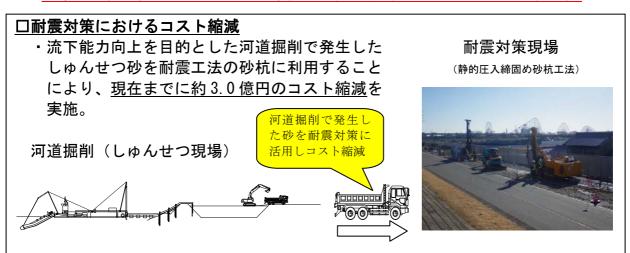
○重点:国民の安全・安心の確保、生産性向上による成長力の強化・・・耐震性能の強化 地震による堤防沈下を抑制し、津波による浸水被害を軽減

□木曽三川下流部の想定浸水区域(津波)と生産・観光拠点位置図



□木曽川と揖斐川に挟まれる桑名市長島町は、<u>日本でも有数の</u>一大観光エリアとして展開されており、現在では、<u>年間約700万人の観客動員</u>を実現。 桑名市・木曽岬町は、平成25年10月に「アジアNo,1 航空宇宙産業クラスタ 一形成特区」の指定を受ける生産拠点などが立地。

耐震対策の実施による安全度向上、生産性向上に大きく寄与。



国道42号 松阪多気バイパス

1. 事業の必要性及び概要

国道42号松阪多気バイパスは、松阪市街地の環状機能を併せ持ち、通過交通回避による松阪市内の慢性的な交通渋滞の緩和と交通死亡事故の減少を目的に計画された延長11.9kmの道路です。これまでに、全体の約8割(約10km)が開通しています。



2. 事業箇所

三重県松阪市 ~ 三重県多気町

3. 現在の事業状況

- ・平成28年度の開通に向け、上川 町 (延長 0.8km)の橋梁工事等を推進中。
- ・平成29年度の開通に向け、八太 町 ~下蛸路 町 間 (延長 1.1km) の橋梁工事等を 推進中。(※松阪多気バイパス全線開通)





H29年度開通に向け橋梁工事が進む 下蛸路町付近

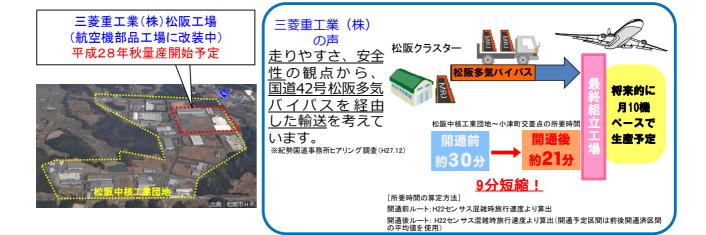
〇重点:生産性向上による成長力の強化・・・物流の効率化

松阪多気バイパス沿線で国産初のジェット旅客機MRJの尾翼を生産!

- ▶ MRJの尾翼生産を担う松阪クラスターが形成され、平成28年秋より稼働予定
- ▶ 生産された尾翼は松阪多気バイパスを利用し、最終組立工場(愛知県内)へ輸送
- ➤ 松阪多気バイパスの整備により、航空関連企業と航空機最終組立工場とのアクセス が向上し、国産初のジェット旅客機MRJの量産を支援

■松阪多気バイパスによる安定輸送ルートの構築





個表-10 【事業主体:国】

マ まつさか **津松阪港海岸** 直轄海岸保全施設整備事業

1. 事業の必要性及び概要

津松阪港海岸は、整備後 50 年以上が経過し、老朽化が進行するとともに、天端高さが不足しており、再び高潮による甚大な浸水被害が懸念されています。また、耐震性が不足しており、地震発生時には液状化による沈下の恐れがあり、堤防の改良が必要になっています。

このため、平成23年度から新規着工した津地区(栗真町屋 工区、阿漕浦・御殿場工区)において、堤防の改良を行います。



2. 事業箇所

三重県津市

3. 現在の事業状況

・堤防の老朽化対策及び液状化対策を実施しています。





整備前の堤防(栗真町屋2工区)



整備後の堤防(栗真町屋2エ区)

〇重点:国民の安全・安心の確保・・・高潮・津波被害の軽減

<浸水リスクの低減により、背後地域が活性化>

・海岸堤防の計画天端高さを確保し、海岸堤防の機能を維持することで、高潮や地震 後の津波による背後地域への浸水を防護し、背後住民の安全・安心を確保します。

- 海岸堤防の整備に合わせて、背後地域の宅地開発が進んでいます。
- ・加えて、背後地域に企業・病院の新たな設備投資や公共施設が新設されるなど、 周辺地域の活性化が進んでいます。



- ○: 堤防整備開始後の宅地開発(一部)
- ----: 堤防整備完了(H4d~H23d)
- ○: 堤防整備開始後の公共施設等の立地
- ----: 堤防整備中(H23d~H35d)

大井川河川改修事業 [牛尾地区]

まおいがわ (大井川水系)

1. 事業の必要性及び概要

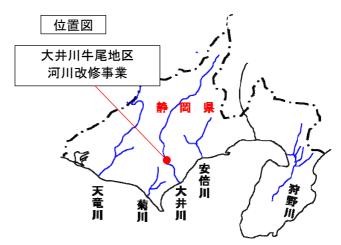
大井川牛尾地区では、河川整備計画目標流量を計画高水位以下で安全に流下させるための河道断面が確保されておらず、洪水時の流下能力が著しく不足している。そのため、平成27年9月関東・東北豪雨を受けて策定した「水防災意識社会再構築ビジョン」の取り組みの一環として河道掘削を実施し、早期に治水安全度の向上を図ります。

2. 事業箇所

静岡県島田市

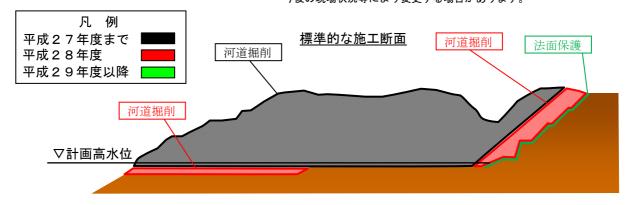
3. 現在の実施状況

・牛尾山の掘削を推進中 (平成29年度完成予定)





注) 図の着色は、平成28年4月時点のものであり、 今後の現場状況等により変更する場合があります。



〇重点:地域の活性化と豊かな暮らしの実現・・・企業立地の誘発

<平成の大改修が地域の未来を支える>

現 在 now



将来 future

地 域



で農地利用が主体

大井川の治水安全度が 飛躍的に向上



〈島田市長の声〉 牛尾山の狭窄部対策工 事で、島田市の治水安全 度が向上し、企業誘致等 こよるまちづくりに・





企業誘致を決定

▼大井川の治水上の課題に「平成の大改修」として着手し たことが、企業誘致等、地域の未来を支えるまちづくり のきっかけに!

- ■新東名高速道路の開通(H24.4)に合わせて島田金谷IC が整備されたことも要因の一つ。
- ■島田市では、「新東名島田金谷IC周辺まちづくり構想 (平成27年3月26日)」を策定、企業誘致を決定。

島田の新東名IC周辺 「にぎわい拠点」

平成30年5月着工目指す



- 口水防災意識再構築ビジョン: ソフト対策の取組【歴史副読本の寄贈と河川防災講座: 安倍川の事例】
 - 口安倍川治水の歴史を学び防災意識を育んでいただくため、小学生 用の副読本「徳川家康公と安倍川物語」を作製し、静岡市教育委 員会を通じて沿川小学校へ寄贈。
 - □新聞報道や副読本を読んだ教育関係者及び経済界などからの多 数の問い合わせが有り、地域からの要請を受けて、各地で『河川防 災講座』を実施中。



副読本の贈呈式の様子(H28.5.18)



副読本で、郷土の歴史を学んだ児童たち



河川防災講座の様子 (H28.6.29 静岡市立井宮小学校)



河川防災講座の様子 (H28.6.2 高齢者学級みのり大学)

^{するが} **駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業**

1. 事業の必要性及び概要

駿河海岸は、大井川からの土砂供給量の減少や大井川港等による沿岸漂砂の遮断等により海岸侵食が顕著となっており、過去幾度となく高潮災害に見舞われています。このため、離岸堤等の整備を実施し、早期の高潮・侵食に対する安全性の向上を図ります。また、当海岸は南海トラフ巨大地震等に伴う津波により甚大な被害が想定されることから、L1を超える津波に対しても減災機能を発揮する粘り強い構造の堤防等の整備を推進します。

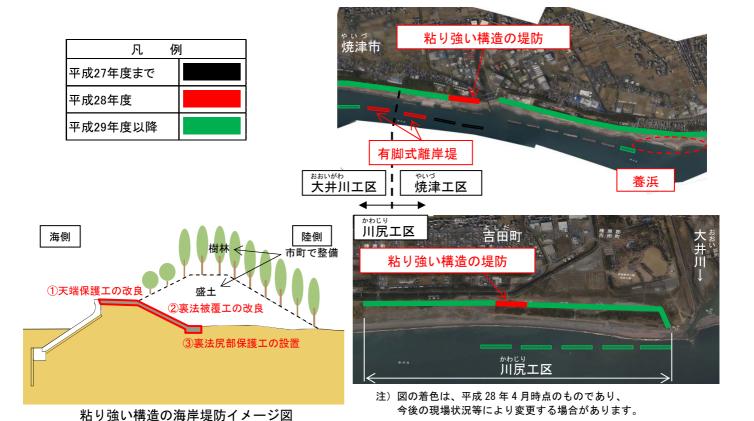
2. 事業箇所

をいづ よしだ 静岡県焼津市、吉田町

3. 現在の事業状況

有脚式離岸堤、養浜工を進めるとともに、 平成28年度より粘り強い構造の堤防整備に着手





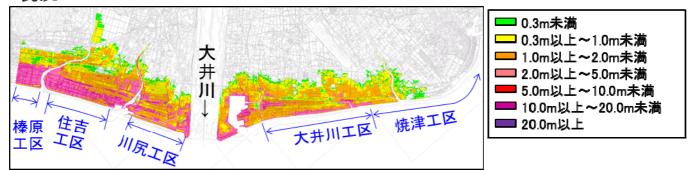
〇重点:国民の安心・安全の確保・・・津波被害の軽減

く南海トラフ巨大地震に対する被害が約2~3割減少>

- ■南海トラフ巨大地震が発生し、津波が来襲した場合、駿河海岸沿岸における津波による浸水区域内の人口は、約 20,300 人と想定される。
- ■粘り強い構造の海岸堤防を整備することで、津波来襲時における減災効果を発揮し、 海岸堤防の浸水区域内の人口は、約15.300人まで低減する効果が期待される。

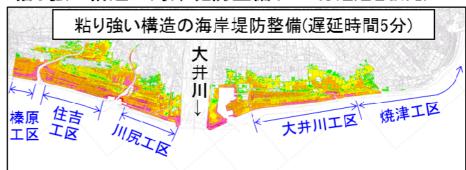
浸水想定区域

現況

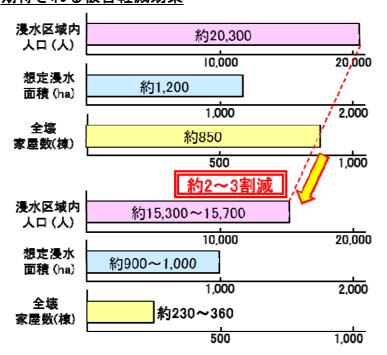




粘り強い構造の海岸堤防整備(3~5分遅延を仮定)



期待される被害軽減効果



想定漫水面積(ha) 全壊家屋数(棟) ※想定被害者数は最大5割減少も 想定被害者数(想定死者数)(人) 2,500 5,000 約5,000 次の対象を表現である時間(浸水深30cm 以上)までに浸水区域外、高 層階域と、津波通難加製等に 連難が完了できなかったもの を津波に巻き込まれたものとし て、死亡か負傷かを判定。

浸水区域内人口(人)

※各想定被害は、津波シミュレーションを用いて榛原工区~焼津工区の被害軽減効果を算出

伊豆縱貫自動車道

1. 事業の必要性及び概要

伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市から下田市に至る延長約60kmの高規格幹線道路です。伊豆半島部への高速交通サービスの提供及び観光交通の集中による慢性的な交通混雑の緩和を目的とする道路で、これまでに約3割(延長15km)が開通しています。



2. 事業箇所

静岡県沼津市~静岡県下田市

3. 現在の事業状況

いかしするがわん 【東駿河湾環状道路(延長 15.0km)】

・早期開通に向け、大場・函南IC〜函南IC(仮称)間(延長 1.9km)の調査設計を 推進中。

【天城北道路(延長 6.7km)】

- ・平成30年度の開通に向け、大平IC~天城湯ヶ島IC(仮称)間(延長 5.1km)の橋梁工事等を推進中。
- ・残る区間についても早期開通に向け、事業推進中。

【河津下田道路 (Ⅱ期) (延長 6.8km)】

・早期開通に向け、橋梁工事等を推進中。

^{かわづしもだ} 【河津下田道路(I期)(延長 5.7km)】

・今年度より用地買収着手。



H30年度開通に向け橋梁工事が進む デ城北道路 狩野川横断高架橋



橋梁工事が進む 河津下田道路(Ⅱ期) 2号橋

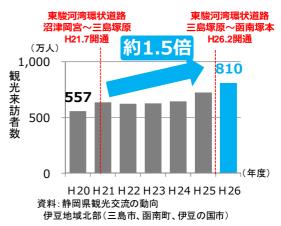
○重点:地域の活性化と豊かな暮らしの実現・・・観光交流の活性化

世界の観光地へステップアップ!!

- ▶ 東駿河湾環状道路の開通により、伊豆地域北部の観光来訪者数が約1,5倍増加
- ▶ 道の駅(8駅)をネットワーク化し、地域の多様な観光情報を発信(重点「道の駅」)
- ▶ 伊豆縦貫自動車道を中心とした道路ネットワーク作りに取り組むことで、アクセスを 向上させ、観光の活性化を図る



■伊豆地域北部の観光来訪者数



■伊豆道の駅ネットワーク(重点「道の駅」)



2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催地に決定!

世界の観光地へ ステップアップ

■伊豆ベロドローム



1. 事業の必要性及び概要

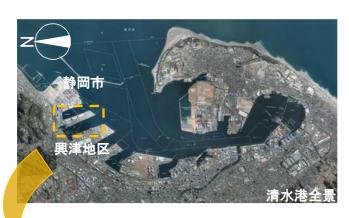
港内の物流機能の集約・再編にあわせて、供用後 40 年以上が経過し、老朽化が著しい興津地区岸壁において、将来にわたり港湾施設として機能を発揮できるよう、老朽化対策を推進します。

2. 事業箇所

静岡県静岡市

3. 現在の事業状況

・老朽化した岸壁の改良工事を実施しています。







〇重点:生産性向上による成長力の強化・・・物流の効率化

<物流機能の集約・再編>

・紙・パルプを取り扱う岸壁は、日の出地区及び興津地区の2地区に点在すること から、上屋機能を興津地区に一元化するとともに水産輸入品についても当該岸壁 に集約するなど、ふ頭間の再編を行うことにより物流の効率化を図ります。



〇重点:国民の安全・安心の確保・・・耐震性能の強化

<岸壁の老朽化対策>

- ・ 興津地区岸壁(水深 10m) は、供用から 40 年以上が経過し、経年劣化が進行しており、喫緊の老朽化対策が必要になっています。
- ・ 国民の安全安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保するため、老朽化対 策とあわせて耐震強化岸壁への改良を行います。



興津地区 アスファルト 亀裂状況



興津岸壁 床版 剥落,鉄筋露出状況

【事業主体:国】

天竜川水系直轄砂防事業[黒川第4砂防堰堤]

<u>1.</u> 概要

〒スよりゅうがわ 天 竜 川流域には重荒廃地や中央構造線が位置し、険しい地形と脆 弱な地質に囲まれているため、土石流が頻発し、河道には過去から の流出土砂が不安定な状態で堆積しています。

本事業は、太田切川流域内および天竜川における JR 飯田線、中央 自動車道、国道 153 号や要配慮者利用施設、避難地、人家等を保全 するため、崩壊地からの土砂流出を防止する砂防堰堤の整備を実施 します。

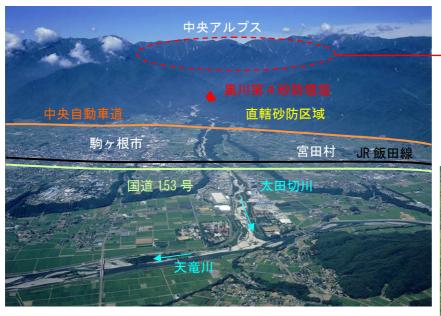


2. 事業箇所

ながのけんかみいなぐんみゃだむら 長野県上伊那郡宮田村

3. 現在の事業状況

砂防堰堤工を推進中





太田切川上流部の崩壊地



完成イメージ

砂防施設の効果事例





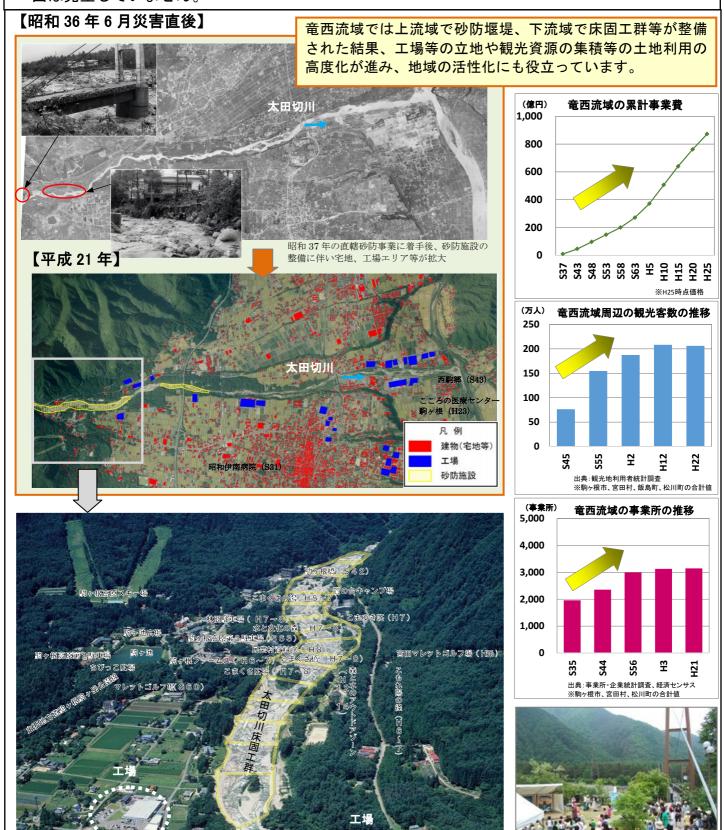
平成19年9月の台風9号 による大雨により、流木を 含んだ土砂が下流に流 出しましたが、尾勝谷第3 砂防堰堤において土石流 捕捉の効果を発揮しまし た。

尾勝谷第3砂防堰堤

○重点:地域の活性化と豊かな暮らしの実現・・・企業立地の誘発

<砂防事業により土地利用の高度化が進行>

- 〇太田切川流域を含む竜西流域の上流域は、崩壊の著しい重荒廃地域で、渓床には不安定土砂が厚く堆積しており、昭和36年6月豪雨等では多量の土砂流出により甚大な被害が発生。
- 〇直轄砂防事業着手後、竜西流域では砂防施設の整備により河道が安定し、近年では著しい土砂流 出は発生していません。

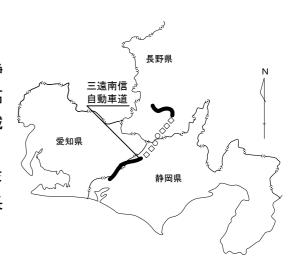


駒ヶ根高原イベント風景

ಕ್ಯಾಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ರಿಸ್ಟ್ **三遠南信自動車道**

<u>1.事業の必要性及び概要</u>

三遠南信自動車道は、長野県飯田市山本から静岡県浜松市北区引佐町に至る、延長約 100km の高規格幹線道路で、中央道、新東名と連絡し、地域間の連携強化、三河・遠州・南信州地域の開発、発展の寄与を目的に計画された道路です。これまでに、現道活用区間を含めて全体の約5割(延長約 44km)が開通しています。



2. 事業箇所

長野県飯田市 ~ 静岡県浜松市

3. 現在の事業状況

【飯喬道路 (延長 22.1km) 】

- ・平成29年度開通に向け、龍江IC(仮称)〜飯田東IC(仮称)間(延長3.4km)の 橋梁工事等を推進中。
- ・残る区間についても早期開通に向け、事業推進中。

『青崩峠道路(延長 5.9km)】

・早期開通に向け、トンネル工事等を推進中。

でくま 【佐久間道路・三遠道路】(延長 27. 9km)

- ・平成30年度開通に向け、佐久間IC(仮称)~東栄IC間(仮称)間(延長6.9km)の 用地買収、橋梁工事等を推進中。
- ・残る区間についても早期開通に向け事業推進中。



H29年度開通に向け舗装工事が進む いたか 飯喬道路 下久堅地区付近



H30年度開通に向け橋梁工事が進む きんな。 三遠道路・佐久間道路 大千瀬川橋

○重点:国民の安全・安心の確保・・・広域防災ネットワーク強化

国民の安心安全の確保!

- ▶ 県境付近は事前通行規制区間が多く、災害時に連絡できる道路がない
- ➤ 三遠南信自動車道の整備により、地域間を結ぶ交通軸が形成され、災害に強い道路の整備により広域防災ネットワークが構築
- ■三遠南信自動車道沿線の土石災害危険箇所・事前通行規制区間



<並行現道の事前通行規制頻度及び被災状況>

- 〇H27.4に県道上飯田線喬木村氏乗付近にて、法面崩壊が発生。
- 〇H22.7に国道418号天龍村折立付近にて、路肩決壊により通行止め。(7ヶ月間片側交互通行規制)

新たな中部圏広域地方計画における 市町村提案の実現に向けて

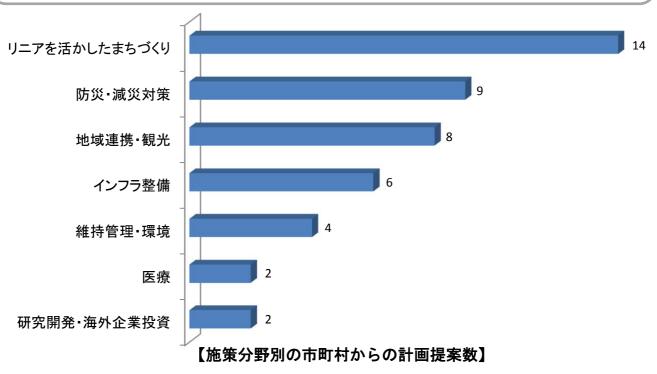
広域地方計画の策定に際し、市町村からリニアを活かしたまちづくり、防災・減災対策、インフラ整備、地域連携・観光、維持管理・環境などに関する提案が多く寄せられ、H28.3月に策定した広域地方計画にはその内容が盛り込まれました。

中部地方整備局では、これらの実現に向け、関連する各事業を計画的に推進してまいります。

【主な意見】

リニアを活かしたまちづくり:

- •リニア各駅と高速交通(高速道路·鉄道)や地域高規格道路等との結節強化
- ・リニア鉄道網・道路網を活かし周辺地域と連携した産業・観光振興 防災・減災対策、インフラ整備:
- ・東西軸、南北軸、環状軸等からなる基幹ネットワークの整備、多重性・代替性を 確保した幹線道路等のネットワーク強化、首都圏のバックアップ体制の強化 地域連携・観光:
- ・ユネスコ無形文化遺産等地域の個性を活かした観光ルート設定等の観光振興維持管理・環境:
 - ・インフラの戦略的なメンテナンス取組を重点推進



調査期間:平成27年10月22日(木)~11月18日(水)

対象者:中部圏広域地方計画区域内の市町村: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の市町村

(国土形成計画法第11条第1項に基づく各広域地方計画区域内の市町村)

調査内容:新たな中部圏広域地方計画策定に向けた中間整理に対する市町村からの計画提案について

中部地域の建設業の概況

国土交通省が実施している建設労働需給調査によると、中部地域(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)における建設労働者は、これまでに補正予算による公共工事の追加があった場合でも、概ね過不足なく均衡している状況にあります。

中部地方整備局では、引き続き施工業者が工事に必要な労働者を確保しやすいように、年間を通じた工事量の平準化などに努めてまいります。



※中部地域;岐阜県·静岡県·愛知県·三重県

※6 職 種;鉄筋工(土木)・鉄筋工(建築)・型枠工(土木)・型枠工(建築)・左官・とび工

【中部地域における建設技能労働者の過不足率の推移(6職種計)】

出典:建設労働需給調査結果(国土交通省)

※数字はモニターから得た回答を基に、下記の式により過不足率を算出する。



※均衡の範囲は管内の労働モニターに聴き取りを行い、0~20%を均衡、20%以上を不足、 0%以下を過剰と定義した。